

4年前の水道料金改定(P10)

- 給水収益の減少
 - 老朽化・耐震化に伴う更新需要の増加
- に対応するため水道料金改定を実施

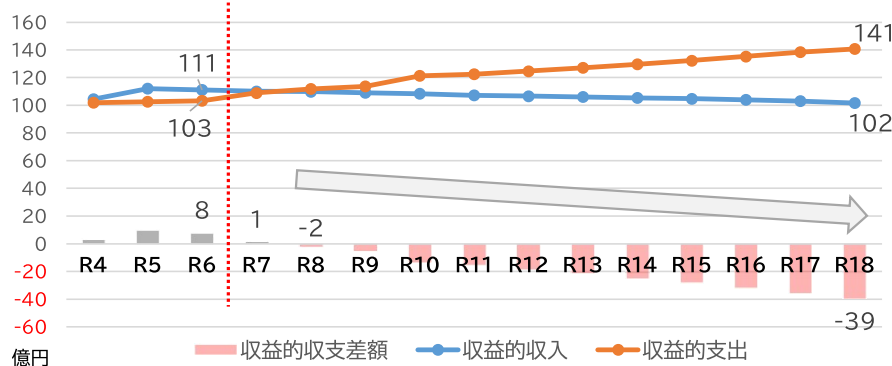
料金収入及び必要経費の期間	平均改定率
2期8年間(令和5～12年)	16.3%
1期4年(令和5～8年)	5.5%

新型コロナウイルス感染症による
経済停滞など社会情勢を考慮、
使用者に急激な負担増が生じない
よう改定が望ましいと判断

令和5～8年度の1期4年の**平均5.5%増の改定**を実施

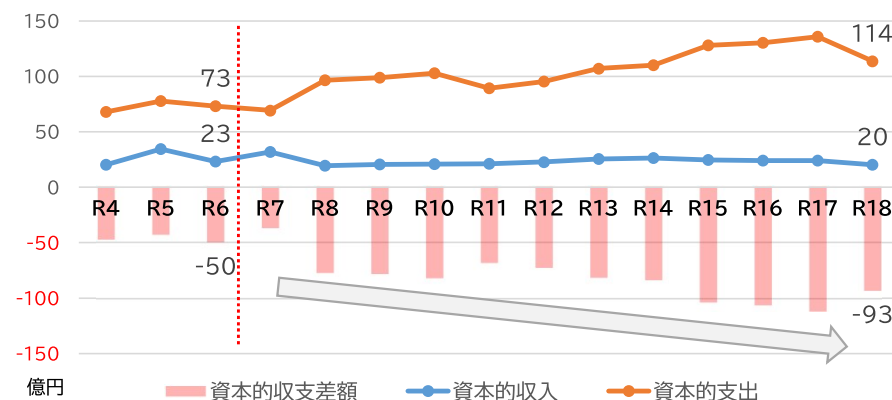
収益的収支の見通し(P17)

人口減少等による有収水量の減少により収益は減少する一方で、費用は物価高騰等により受水費や委託料等の増加が見込まれ、**今後赤字が発生し、赤字幅は年々増加する見込み**です。



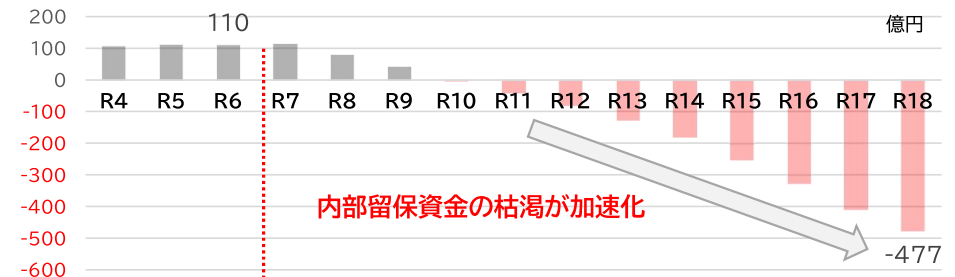
資本的収支の見通し(P28)

耐震化、老朽化(管路・施設の更新が必要な時期に差しかかっている)対策と、**工事単価の上昇**により事業規模が拡大し、**資本的収支が悪化する見込み**です。



内部留保資金の見通し(P30)

収益的収支の赤字や投資額の増加により、内部留保資金の減少が加速的に早まり、**令和10年度には資金がショートする見込み**です。



まとめ(P31)

今回の水道料金改定を検討する上で、今後の経営見通しに関して押さえるべき留意点は以下3点です。

ア 収益的収支の赤字

人口減少、物価高騰といった水道事業を取り巻く社会情勢の変化により、**現行の水道料金体系では赤字が発生**し、計画通りの投資ができない見通しである。

イ 資本的収支の悪化

更新投資を増加させる要因が多く、**資本的収支が悪化する見込み**である。
・耐震化 ・老朽化(管路の更新+施設の更新) ・工事単価の上昇

ウ 内部留保資金の枯渇

ア、イの必要投資の増加により、内部留保資金が減少し、**令和10年度には資金がショートする見込み**である。

次回検討事項(P59)

- 様々な経費削減の取組みを実施してもなお、人口減少、物価高騰等の水道事業を取り巻く環境変化により、経営状況は極めて厳しい状況である。
 - それに加え、老朽化・耐震化対策により今後さらに更新需要が増える見込みであり、将来も安心安全な水を守るには、水道料金改定が不可欠である。
 - しかし、経営戦略期間10年の更新投資を見据え、水道料金算定要領で示された資産維持費を用いて算出した**必要改定率は70%と高く**、市民負担が急激に増加する。
- ⇒次回は、料金以外の財源確保および激変緩和策を踏まえた料金改定率を協議いただきます。

負担緩和のための方策例

- 企業債等の別の財源確保
- 激変緩和策(料金算定期間(本市では4年間)ごとの検討を前提とした改定率の検討)